



8月25日清水町商工会  
所管事務調査の様子

# 委員会 レポート

## 総務産業常任委員会 調査報告

調査日 令和4年8月25日  
令和4年8月29日

### 商工業の現状と今後の課題について

コロナウイルスや、ロシアのウクライナ侵攻による経済への影響は、今後も厳しさを増すことが予想されるが、商工業者の現状を聴取し、どのような支援が必要かを聞き取り、意見交換を行った。

#### 【清水町商工会】

〈1 地域おこし協力隊の事業者の派遣要請〉

応募が少ない状況にある本町にとって、民間派遣も念頭にしながらも、応募したくなる職種や受け入れの準備も特に重要である。

〈2 求職者と求人をする側とのマッチングの行政主導〉

試行錯誤を行っているが、成果に至っていない。行政と商工、農業が、連携する必要がある。

〈3 空き店舗を活用したチャレンジショップの事業展開〉

空き店舗の選定や、事業化に向けた概要について取りまとめていく必要がある。

〈4 町施設の解体建物から出る備品の商工会への引渡し〉

公共性をもって判断していく必要性がある。

〈5 新体育館建設に伴い、町業者への建設参加の機会提供〉

議会として町内業者の優先的な発注をお願いしている経緯がある。その方針が変わらないよう注視していく必要がある。

項目1から3は共通して、人材不足を大きな課題としている。

資金面での廃業等は無い

く、高齢による廃業が多くなっていることが特筆できる。

アンケートによると、本町の25%が後継者不足による廃業を考えている。これらを精査し、政策にすり合わせる必要がある。

清水高校の卒業生が、本町に定着出来ないということも大きな問題であり、人材確保における政策が重要と認識した。

#### 【商工会女性部・青年部】

原料仕入れの高騰には各業種共に厳しさを痛感しているとのことであった。特に小売価格への転嫁は、顧客の購買意欲を削ぎ、判断が難しいとの意見が多かった。

小売り業においては買い控え、理美容業界に

おいては利用回数の手控え、更に建設業界においては、新規建設の先送りが多いとの指摘を受けた。運送業界は燃料高騰による料金への転嫁が遅れ、船便でのサーチャージ料の高騰も収益悪化に繋がっているとの報告を受けた。

原料自体の入手にも厳しさを増し、仲卸業者の廃業等による業者数の激減も今後の経営への問題と指摘があった。

商品券の効果は、販売から当面の間は良い傾向であるものの、次の販売の間に買い控えの傾向があると指摘を受けた。

他町の取り組みの事例を受け、議論を行った結果、本町は点と点が線に繋がらず、更には面という形になっていないとの内容であり、体育館建設にしても、町おこしの起爆剤的な発想に何故ならないのかという強い指摘を受けた。

#### 【総括】

商工会の理事の方々の調査においては、求職・求人へのマッチングによる商工業の推進を上げられ、女性部・青年部からは、町内の各業種の連携による町おこしの延長線上におけるポトムアップが要望された。

商工業者は幅広く、それぞれの業種で要求することは多岐にわたっている。

町内の商工業者を利用する消費者（町民）の利便性を高めるためにも、実情に合わせた機動的な政策の運用と実行を特に願っている。

以上、総務産業常任委員会の所管事務調査の報告とする。



調査日 令和4年5月18日、27日、6月8日、  
7月5日、12日、15日、8月9日、26日、31日

①スポーツ振興によるまちづくりについて  
②子育て支援について  
③郷土教育について

「スポーツ振興によるまちづくりについて」

てはならない。

合宿などに利用される

上富田町の50年以上人口が増え続けるまちの振興策は、梅とみかんの農業の町から、企業誘致と住宅団地造成を進めて定住人口増につなげ、ふるさと創生など時代の変化に合わせてスポーツ施設の整備を積極的に行い、施設を効果的に運用する団体や関係者の取り組み

が、かみ合い、交流人口の増加による地域振興につなげたものである。ただそれらの取り組みだけで交流人口が増えた訳ではなく、周辺に白浜など観光名所があり冬場も温暖な気候風土が、合宿等の利用に繋がる大きな要素となっていることも忘れ

てはならない。合宿などに利用される施設は公共施設であり、合宿に訪れたチームなどとの交流による町民へのスポーツの普及・振興や、充実した施設を活用した介護予防事業など町民の健康増進が図られることは、住民の福祉の増進を図る地方公共団体の本来の役割が果たされていると言える。

年団などが農業研修会館に宿泊しながら体育館を利用して交流を深めている実績などを基本に、避難場所としての防災機能、介護予防機能、加えて第6期総合計画にある交流人口増加につながる機能を網羅した施設とするこ

とが望まれる。しかし調査の中で町民全体の理解、利用団体等の要望、意見について結論づけられている段階にないと思われるため、さらなる検討と説明が必要であると考える。

後世に残す施設建設であることから、より多くの町民が納得できるものとなるよう今後に期待したい。

「子育て支援について」

豊橋市の子育て支援の取り組みは、本町とは人口規模が格段に違う中でも多くの事業が同じよう

に取り組みされていた。その中で感じたのは、大都市だからこそ、子育てに悩んでいる家庭や、虐待など課題を抱えている家庭の情報が行き届きにくく、また、行政からの支援の情報も伝わりにくい。豊橋市ではSNS等を活用して情報の発信や収集を行っていたり、毎日対応する相談窓口も整備されていた。本町のよう

な小規模の町では、幼稚園や保育所、学校など職員や親、近所の方などから伝わる情報があったり、町が健診事業や訪問などで親と接する機会があり、ある程度状況の把握がされていると思われるが、住民の悩みを把握し、支援を確実に届けるために、情報のやり取りについて研究する意味はあると感じた。

放課後児童の体験の場

として取り組まれている「のびるndeスクール」は、地域のボランティア指導者や企業、団体、専門的な指導員などが関わり、子ども達に多種・多様な体験を提供している。本町でも放課後子ども教室や学童保育の運営に地域の方々の協力を頂くことで、いろいろな体験の機会の提供と、世代間の交流などに役立つのではないかと。

「郷土教育について」

令和6年に発行される新1万円札に、本町の開拓の歴史にゆかりのある渋沢栄一の肖像が採用されることから、改めて開拓からの本町の歴史に町民の関心が高まっている。

面でも見学や学芸員の案内によって学習効果を高めている。

本町は開町120年の節目に当たり、郷土史料館の改修も行われる。これまで保管されてきた資料の把握と分類、展示物の再構成が行われることにより、開拓以降に多くの住民が関わって積み上げてきた本町の歴史をしっかりと後世に伝えるとともに、郷土史の学習成果が新たなまちづくりのきっかけとなることを期待したい。

以上、厚生文教常任委員会の所管事務の報告とする。



7月13日上富田町所管事務調査の様子